

IV-28

過疎地域における新幹線新駅が若年層定着に与える影響の分析

東北大学 学生員 ○松林 純一
東北大学 正 員 徳永 幸之
東北大学 正 員 須田 燦

1. はじめに

新幹線新駅の設置は人口増加、既存産業の活性化等の整備効果が期待されている。しかし、平成2年に開業した東北新幹線くりこま高原駅周辺では、人口増加等の整備効果はほとんどあらわれず、栗原郡は未だに過疎化に歯止めをかけることができていないのが現状である。過疎地域においては、進学、就職を目的とした若年層の転出を少なくする、あるいは転出した若年層が帰還しやすい環境を整備していくことが重要である。本研究では、栗原郡内の中学生を対象としたアンケート調査を実施し、新幹線新駅が若年層定着に与えた影響について分析する。

2. 栗原郡の概要

栗原郡は、宮城県の北西部、岩手県との県境に位置し、10町村から構成されている。図-1に示すように同郡の人口は年々減少しており、また同郡内のほとんどの町村では社会減のみならず自然減となっており、過疎化が深刻である。

一方、交通網に関しては、栗原郡東端に東北自動車道および東北新幹線が縦断しており、2カ所のインターチェンジと一ヶ所の新幹線駅を郡内に抱え、さらに南北に国道4号、東西に国道398号が通っており、過疎地域には珍しく交通網は充実している。

3. 調査の概要

栗原郡内の志波姫中(駅から直線距離1km)、築館中(同3km)、若柳中(同3km)、栗駒中(同12km)、鶯沢中(同15km)、花山中(同25km)の6校の3年生全員を対象にアンケート調査を実施した。調査内容は、卒業後の進路、将来の帰還意志、および栗原郡内の生活環境に関する意識調査等から構成されている。アンケート調査の回収状況は、配布数 872に対し回収枚数664で回収率は76.1%であった。

4. 調査結果

(1) 卒業後の進学先および通学手段

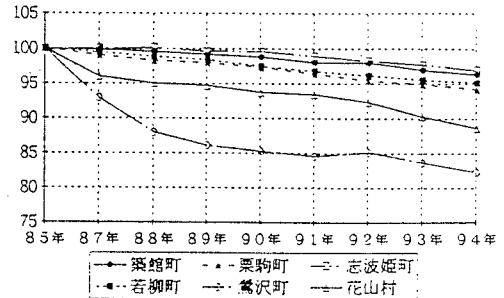


図-1 栗原郡の人口推移

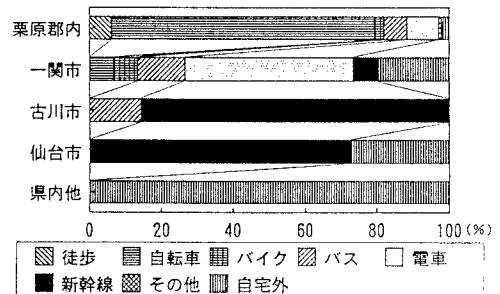


図-2 進学先別通学手段

進学先については、栗原郡内に通学する人が90%を占め、残りは仙台市、古川市、一関市等都市部への進学が目立っている。

進学先別の通学手段を図-2に示す。栗原郡内への進学者は自転車利用が70%を占め、一関市へ進学する人に鉄道利用が目立つ。一方、仙台市・古川市への進学者は、新幹線利用がそれぞれ70%を越え、郡外への進学希望者にとって新幹線駅の果たす役割が大きいことがうかがえる。駅に近い志波姫中では郡外への進学が16%、そのうち85%が自宅から通学しているが、駅から遠距離の鶯沢中学の場合郡外通学は3%しかなく、しかも全員自宅外通学になっている。このことは、くりこま高原駅までのアクセスが不便なため教育の機会が損なわれていることを表していると言える。

(2) くりこま高原駅がなかったら

進学先別にもしくりこま高原駅がなかったらどうしたか、という意識調査の結果によると、古川市、仙台市ではそれぞれ20%および43%の人が進学先を変えた、と答えている。また、古川市、仙台市への通学手段の70%以上が新幹線利用であるという結果を考慮すると、中学生の進学先の選択要因に新幹線駅の有無が関係していると言える。

(3) 将来の就職先

男女別に将来の希望就職先についてみると、男子は栗原郡内での就職希望が14%であるのに対し女子の場合6%にすぎず、仙台市および県外と答えた人の割合は男子でそれぞれ12%ずつに対し女子では18%と6ポイント程上回っている。栗原郡を離れようとする傾向は女子に多くみられることが分かる。

(4) 帰還意志

図-3は、栗原郡を離れようとする人に将来栗原郡に帰還する意志についての意識調査をまとめたグラフである。大半はまだ分からないと答えているが、戻りたい（必ず戻るを含む）と答えている人が28%を占め、これは戻りたくないと答えた人の割合16%よりも高い値を示している。

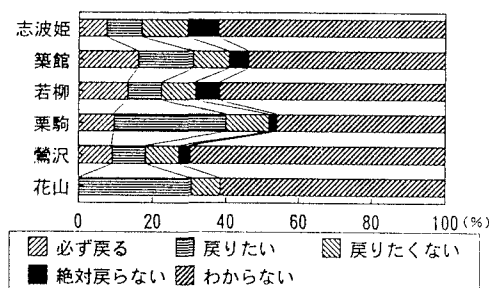


図-3 帰還意志

(5) 生活環境の満足度

図-4は、生活環境に関する17の要因に対し5段階評価による満足度調査を実施した結果である。自然環境と隣人関係以外の要因は不満に感じていることがわかる。特に地域較差のある要因として駅アクセス道の道路整備状況に対しては、くりこま高原駅を町内に有する志波姫中学において45%の人が満足していると答えているほかは、ほとんどの地域で不満に感じている人の数が満足している人の数を上回っている。くりこま高原駅開業後、

駅前のアクセス道整備以外は大規模な道路整備は行われておらず、志波姫町およびその周辺地域を除く地域では駅までのアクセスが困難であることへの不満が多いことが分かる。栗原郡の生活環境改善に必要と思われる要因については、娯楽の機会(14.1%)、日用品以外購入(12.9%)、日用品購入(9.4%)の順に多く、商業・サービス業の活性化が必要である。

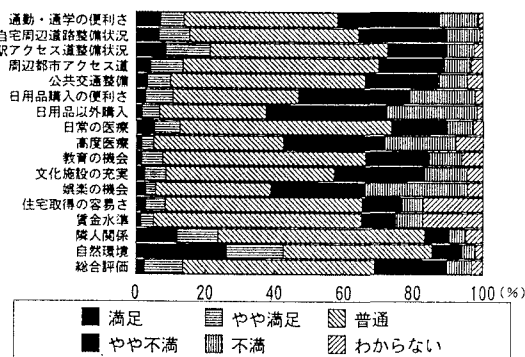


図-4 生活環境の満足度

5. 結論

過疎地域に住む若年層の意識として以下のことが明らかになった。

(1) 駅から離れた地域ほど遠距離進学者が減り、加えて新幹線を利用する自宅通学者も減少傾向を示している。すなわち、駅から遠距離の地域では教育の機会が損なわれていると言える。

(2) 中学生の希望する就職先は、郡内がわずかに10%にすぎず、約50%の人が郡内を離れて就職したいと考えている。若いうちは仙台等都市部に魅力を感じ郡外へ出ていく傾向にある。

(3) 一方、郡外に出ていく人のうち約3割の人は帰還意志があると答えている。若年層定着を促進する改善策として大規模店舗の誘致、駅アクセス手段の整備等が挙げられる。

短期間でみると駅開業は若年層の流出に關与しているが、長期的にみると人口流出はある程度抑制される可能性がある。

なお、本研究は財団法人東日本鉄道文化財団調査・研究助成を受けたものである。

【参考文献】

1) 湯沢昭・須田照：過疎地域における社会的人口動態の構造分析，第28回日本都市計画学会学術研究論文集